

「宮崎市地方創生総合戦略」及び「みやざき共創都市圏ビジョン」の改訂（案）の概要

1 宮崎市地方創生総合戦略（総合戦略編）

（1）主要施策の設定の見直し（P3）

平成29年度当初予算を踏まえるとともに、既存事業を含めて、事業の位置づけが明確になるように、主要施策の表記を変更している。

変更：1-1	結婚・出産支援の充実	⇒	<u>結婚サポートや出産ケアの充実</u>
5-1	生産性の向上・設備投資の促進	⇒	<u>農林水産業の生産基盤の確立</u>
5-2	企業立地の推進	⇒	<u>企業立地と設備投資の促進</u>
5-3	創業者への支援	⇒	<u>創業や事業承継等の促進</u>

（2）重点プロジェクトの重要施策の概要の見直し（P5～P7）

専門部会での議論を踏まえ、重点プロジェクトの施策の方向性となる「重要施策」の概要を変更している。

① クリエイティブシティ推進プロジェクト

重要施策1 地元との連携による人材の定着と流入の促進

地元企業等の雇用環境の見える化を推進し、多様な手段による情報発信を行うほか、教育機関や地元企業等との連携により、地域や企業ニーズに合った人材の育成、企業の経営者の経営能力や従業員のスキルの向上を図るとともに、外部からの人材登用を促進する。

重要施策2 地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援

高い収益力を持つ中核企業の経営を強化し、中小企業等の生産性の向上や円滑な事業承継を促進することで、労働力を確保するとともに、新たな市場の開拓に目を向けた創業を支援する。

重要施策3 中心市街地における雇用と価値の創出

中心市街地における遊休不動産の利活用を推進し、ICT関連企業等の立地やベンチャーの起業などを促進することで、多様な雇用やにぎわいを創出するとともに、保育機能の充実などにより、中心市街地の価値を高め、効果的に情報を発信することで、民間投資の誘発を図る。

② フードシティ推進プロジェクト

重要施策1 新規就農者の育成と定着の促進

新規就農に向けた情報発信を強化し、農業後継者を含む新規就農者の育成するとともに、多様な営農形態を確立することで、新規就農者の早期の経営安定化や定着を図る。

重要施策2 農業の生産性の向上

農業生産において、ICT技術を活用し、省力化や生産性の向上を図るとともに、遊休農地を有効に活用し、農地の集約や大規模化を図る。

重要施策3 食を生かした取組による販路と交流人口の拡大

豊富な農林水産物を生かし、異業種間の連携を強化することで、消費者ニーズに合った商品等を開発するなど、更なるブランド化を推進するとともに、物流体制を確保し、農林水産物や加工品の競争力を向上させるなど、食を生かした取組を推進することで、国内外への販路や交流人口の拡大を図る。

③ 観光地域づくり推進プロジェクト

重要施策1 観光資源のブランド化の推進

観光地「青島」の素材を磨き上げ、「一ツ葉」地域における観光資源を結びつけるとともに、「ニシタチ」との回遊性を確保することで、ブランドイメージを高め、交流人口の拡大と滞在性の向上を図る。

重要施策2 新たなファンの獲得に向けた連携や交流の推進

広域的な観光地域づくりに向けて、地域資源を生かしたツーリズムを創出し、観光資源のブラッシュアップを図るとともに、観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高めるなど、受入環境を向上させ、効果的に情報を発信することで、新たな観光産業や交流を生む基盤づくりを推進する。

④ I J U (移住) 推進プロジェクト

重要施策2 既存ストックの流通の促進

関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集を行うとともに、効果的に情報を発信することで、既存ストックの流通を促進し、良好な住環境を確保する。

⑤ 地域コミュニティ活性化プロジェクト

重要施策1 多様な主体による公共サービスの提供

地域活動や市民活動をコーディネートする人材を育成するとともに、地域資源を有効に活用し、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の視点を含めた活動を推進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスを確保する。

重要施策2 自立性の高いまちづくりの推進

高齢者等の地域や社会活動への参加を促進し、地域における多様なコミュニティの創出を図るとともに、地域住民の交流や地域の多様な主体の活動拠点となるコミュニティ施設等を適切に運営することで、持続的で、自立性の高いコミュニティを形成する。

(3) 重点項目における基本的方向の見直し (P8~P31)

専門部会での議論を踏まえ、重点項目における施策の方向性となる「基本的方向」の内容の変更や追加を行っている。

① 重点項目3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」

- ・ 地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、多様な主体の協働を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。
- ・ 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の視点を含めた取組の推進を図る。

② 重点項目4 地域・企業ニーズに合った「人材の育成」

- ・ 新規就農者を育成し、農業法人等における雇用の確保を図るなど、新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家所得を上げていく。

③ 重点項目5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

- ・ 【新規】農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICT技術を活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。

- ・ 多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。
- ・ 官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。
- ・ 【新規】円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促進し、雇用の継続と確保を図る。

(4) 主要施策の概要の見直しとKPIの新規設定及び一部変更 (P8～P31)

平成29年度当初予算を踏まえた事業の位置づけの見直しに伴い、主要施策の概要を変更するとともに、重要業績評価指標 (KPI) の新規設定及び一部変更を行っている。

< 重要業績評価指標 (KPI) の新規設定及び一部変更の内容 >

1-3 多様な教育・保育サービスの提供

	指標	現況値	目標
改訂(案)	保育所等の待機児童数	64人 (H28)	0人 (H31)
現行	保育所等の空き待ち児童数	164人 (H27)	50人 (H31)

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 潜在保育士の再就職者数	—	120人 (H29-H31)

1-4 学校教育・放課後児童対策の充実

	指標	現況値	目標	出典等
改訂(案)	児童クラブの待機児童数	328人 (H28)	200人 (H31)	市生涯学習課調べ
現行	児童クラブの利用者数	3,139人 (H27)	3,666人 (H31)	宮崎市子ども・子育て支援プラン

	指標	現況値	目標	出典等
改訂(案)	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	—	40.0% (H31)	市学校教育課調べ
現行	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	35.8% (H27)	40.0% (H31)	全国学力・学習状況調査

2-4 障がい者の自立と社会参加の促進

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 就労継続支援B型事業所の平均工賃額（月額）	18,320 円（H27）	21,500 円（H31）

4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 高度ICT技術者新規雇用者数（累計）	—	50 人（H29-H31）

5-1 農林水産業の生産基盤の確立

	指標	現況値	目標	出典等
改訂(案)	農業産出額	370 億円（H26）	370 億円（H31）	市町村別農業産出額試算 （農林水産省）
現行	農業産出額	444 億円（H25）	440 億円（H31）	市町村別農業産出額試算 （宮崎県）

6-4 国内外の市場開拓

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 みやざき特産品販路拡大支援事業で 開催した商談会における成約件数	—	30 件（H29-H31）

（5）脚注の見直し（P5～P31）

内容の追加や変更に合わせて、脚注を見直している。

2 みやざき共創都市圏ビジョン

（1）主要施策の設定の見直し（P2）

宮崎市地方創生総合戦略との整合を図るため、主要施策の構成を見直すなど、計画の体系を変更している。

新規：1-1 結婚サポートや出産ケアの充実

変更：5-1 生産性の向上・設備投資の促進 ⇒ 農林水産業の生産基盤の確立

5-2 企業立地の推進 ⇒ 企業立地と設備投資の促進

5-3 創業者の支援 ⇒ 創業や事業承継の促進

（2）実施計画の見直し（現行：P3～P20）

平成29年度当初予算と主要施策の構成の変更に伴い、事業の位置づけの見直しを行うとともに、宮崎市地方創生総合戦略との整合を図り、成果指標の新規設定や一部変更を行うなど、実施計画の内容を変更している。

重点項目1 ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 児童クラブの待機児童数	328人(2016年)	200人(2019年)

	指標	現況値	目標
改訂(案)	保育所等の待機児童数	64人(2016年)	0人(2019年)
現行	保育所等の空き待ち児童数	164人(2015年)	50人(2019年)

重点項目2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	—	実施(2019年)

重点項目3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 移住世帯数	—	116世帯(2019年)

重点項目4 若年層の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

	指標	現況値	目標	出典等
改訂(案)	農業産出額	512億円 (2014年)	514億円 (2019年)	農林水産省
現行	農業産出額	583億2千万円 (2013年)	584億円 (2019年)	宮崎県

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 製造品出荷額	3,157億円(2014年)	3,418億円(2019年)

重点項目6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

	指標	現況値	目標
改訂(案)	【新規】 宿泊者数	233.3万人(2015年)	283.7万人(2019年)